

平成 16 年度中間決算の概要

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成16年度中間決算の概要

みずほフィナンシャルグループの平成16年度中間決算の概要につき、以下にご説明致します。

中間決算の概要

(以下計数は、特に断りのない限り、3行+再生専門子会社ベースのものです。)

■ 当中間期における損益状況の概要

財務諸課題の一掃による与信関係費用の大幅改善等を背景に、安定的収益基盤を確立。連結ベースで、**経常利益 2,986 億円**を計上、**中間純利益については当初予想(1,400 億円)を上回る 2,339 億円**を計上(グループ会社の収益向上を反映し、中間純利益の連単差は419億円)

実質業務純益は、長期金利上昇等による国債等債券損益の悪化(前年同期比 1,234 億円)や、子会社からの配当金収入の減少等により、計画を上回る経費の削減(前年同期比 +170 億円改善)に努めたものの、3,691 億円と前年同期比 1,625 億円減少。

なお、顧客部門収益は、資金需要低迷による貸出金残高の伸び悩みによる資金利益の減少を非金利収入の増強等でカバーし、前年同期以上の水準を確保

与信関係費用については、企業再生の着実な進展や取引先企業の業績回復等により、ネットでは335億円の戻入益を計上する結果となった

経常利益は、2,008 億円と前年同期比では 2,847 億円の減少ながら、会計上のルールにより特別利益に計上した引当金純取崩額等(2,008 億円)を合算したベースでは、4 千億円を上回る実績

中間純利益についても、外形標準課税訴訟還付等の特殊要因(約 1 千億円)があった前年同期比では減少したものの、与信関係費用における戻入益や株式等損益(626 億円)等により、1,919 億円を計上

■ 財務体質の改善状況

不良債権残高は、3月末比で1兆円弱減少し2兆2千億円(**不良債権比率 3.1%**)となり、**不良債権半減目標を半年前倒しで達成**

保有株式は、今中間期に約 3,500 億円の削減実績。一方、債券等も含めたその他有価証券全体の評価差額は6,299 億円と引き続き大幅な含み益を確保

財務体質の着実な改善を受け、**公的資金優先株の返済を開始**。8月に2,327 億円(発行価額ベース)の買入消却を実施

当初予想を上回る中間純利益の計上により、公的資金返済後も連結自己資本比率は11.86%と高い水準を確保

P/L 関連主要項目

【連結】	(億円)	
	中間期実績	前年同期比
経常利益	2,986	△ 2,067
中間純利益	2,339	△ 214

B/S 関連主要項目

【連結】	(億円)	
	16年9月末	16年3月比
繰延税金資産純額	12,084	△ 1,245
Tier1に占める繰延税金資産純額の比率	29.8%	△ 3.9%
自己資本比率(国際統一基準)	11.86%	0.51%

【3行+再生専門子会社】	(億円)	
	中間期実績	前年同期比
業務粗利益	7,882	△ 1,771
経費(除 ^{臨時的} 処理分)	△ 4,205	170
実質業務純益	3,691	△ 1,625
うち国債等債券損益	△ 81	△ 1,234
株式等損益	626	△ 364
与信関係費用	335	1,649
経常利益	2,008	△ 2,847
(参考)経常利益+引当金純取崩額等	4,016	△ 1,210
中間純利益	1,919	△ 1,177

【3行+再生専門子会社】	(億円)		
	16年9月末	16年3月比	
金融再生法開示債権残高	22,247	△ 9,662	
不良債権比率	3.1%	△ 1.2%	
引当率	その他要注意先債権(対債権額)	9.66%	△ 0.71%
	要管理先債権(対信用部分)	42.2%	0.9%
	危険債権(対信用部分)	70.1%	△ 8.8%
	DCF対象先(対信用部分)	約55%	+約5%
保有株式(その他有価証券(時価あり))	31,115	△ 3,491	
その他有価証券評価差額	6,299	△ 448	

・当中間期における主なポイント

(3行+再生専門子会社)

■ 平成16年度中間期における主なポイントは、以下のとおり

1. 不良債権問題の終息

- 不良債権残高：2兆2千億円（16年3月末比 1兆円弱）、不良債権比率3.1%
→ 17年3月末迄に1兆円台半ば（不良債権比率2%台前半）まで着実に削減の見込み
- 与信関係費用：ネットで335億円の戻入益を計上
→ 通期予想については450億円と当初予想比1,900億円の大幅減少を見込む

2. 公的資金の返済開始

- 公的資金優先株の返済を開始、8月末に2,327億円を買入消却
- 公的資金劣後債についても9月末に2,250億円を返済、残額1,000億円についても今年度中に返済予定

3. 経費削減及びシステム統合の進捗

- 経費は前年同期比 170億円と着実に削減を推進
- 最終段階にあるみずほ銀行システム統合プロジェクトは、12月迄の完了に向けて着実に進捗

4. 税効果会計・減損会計における保守的な対応

- 課税所得計上により繰延税金資産の残高は着実に減少（連結ベース繰延税金資産純額は16年3月末比1,245億円減少、連結Tier1に対する比率は29.8%に低下）
- 固定資産に係る減損会計を不動産やシステム関連資産等の営業用資産全般に早期適用し、413億円の損失を計上

5. 経営戦略をフェーズ転換

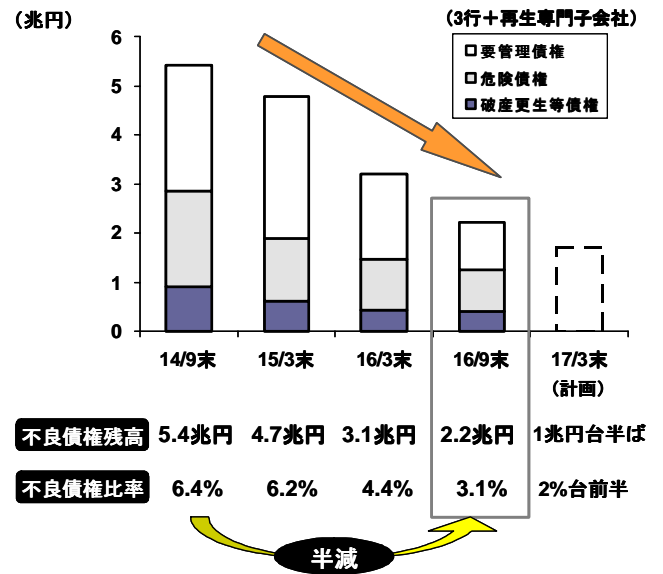
- 財務諸課題の解決により安定的なボトムライン収益を計上する基盤が確立されたことから、今後のトップライン収益拡大に向け経営戦略をフェーズ転換
- 国内最大級の顧客基盤を活かすべく、グループ内シナジーの徹底追求、シンジケーションビジネス拡大に向けたローン・トレーディング業務強化等の新たな収益機会の創造、カード・信販・証券等、他業態との「アライアンス」の柔軟な組成・活用、などを推進

< 主なアライアンス等の実績 >

- ・オリエントコーポレーションとの包括業務提携（7月）
新キャブティローンの残高（9月末）約700億円
- ・UC・クレディセゾンとの包括業務提携（8月）
- ・マックス・ビーズ・ホールディングス・グループとの業務提携（8月）
- ・農林中央金庫によるみずほ証券への資本参加（9月）
749億円、出資比率18.48%

1. 不良債権問題の終息

- 金融再生法開示債権残高は、企業再生への積極的な取り組みが着実な成果を上げていることや、不良債権の新規発生が低水準にとどまったこと等により、当初計画を上回るペースで削減が進み、3月末対比で1兆円弱減少し、9月末で2兆2千億円まで減少。
- 不良債権比率も3月末対比で1.2%の減少により、3.1%まで低下。不良債権残高半減目標を半年前倒して達成し、大手行トップ水準となった。
- 今年度末迄には、残高で1兆円台半ば、不良債権比率で2%台前半の見通し。
- また、与信関係費用については、企業再生プロジェクトを軸に取り組んできた企業再生の着実な進展や取引先企業の業績回復等により、引当金の戻りが発生する等、当初予想比大幅に減少し、当中間期はネットで335億円の戻りが発生。通期予想については450億円と当初予想比1,900億円の大幅減少を見込む。
- 一方で、企業再生の進展に伴う増減があるものの、引き続き高い引当水準を維持しており、将来の資産劣化リスクに対する十分な備えを確保。

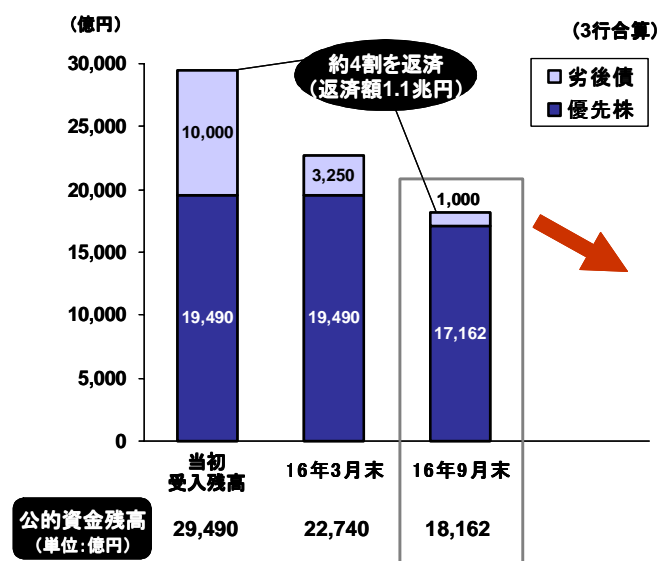


(3行+再生専門子会社)

引当率	16/9末	(16/3末比)
其他要注意先債権 (対債権額)	9.66%	△0.71%
要管理先債権 (対信用部分)	42.2%	+0.9%
危険債権 (対信用部分)	70.1%	△8.8%
DCF対象先 (対信用部分)	約55%	+約5%

2. 公的資金の返済開始

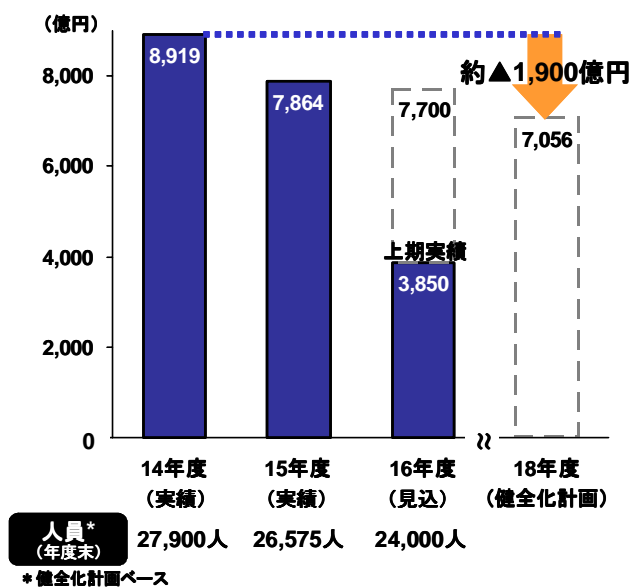
- 財務体質の着実な改善を受け、公的資金優先株の返済を開始。8月に発行価額ベースで2,327億円の優先株につき買入消却を実施。劣後債についても、9月に2,250億円の返済を実施。9月末現在において既に約4割に相当する公的資金を返済。
- 返済後も2,339億円の連結中間純利益計上を背景に、連結自己資本比率は11.86%と高い水準を確保。
- 引き続き安定収益の計上により、自己資本を維持・向上しつつ、早期返済を目指す。なお、公的資金劣後債の残額1千億円については、今年度中に返済予定。



3. 経費削減及びシステム統合の進展 (2行+再生専門子会社)

- 18年度に14年度対比で経費を1,900億円削減する計画に向け、16年度中間期は、前年同期比170億円と着実に削減を進めたほか、人員についても16年度末の24,000人体制に向けて着実に削減を推進中。
- みずほ銀行において進めているシステム統合プロジェクトについては、安全・確実な統合に向けて段階的な移行作業を実施中。既に統合対象店舗の70%以上の移行を終えており、12月中の完了(予定)に向け統合は着実に進捗。
- システム統合による事務合理化・維持費低減等により、経費削減計画達成のペースを更に加速。
- なお、システム統合と並行して10月1日付でシステム子会社3社を統合済み。

< 経費削減の推進 >



16年度業績予想について

- 16年度通期の業績予想については、右表の通り

年度与信関係費用の大幅な低下を見込んでおり、連結当期純利益については当初予想比+1,100億円の4,400億円と、前年度実績を上回る水準を予想。

トップライン収益拡大に向けた諸施策の実行により、今後の顧客部門業務純益を着実に拡大させる計画。

- 今年度の配当については、普通株式につき年間配当金として1株につき3,500円(15年度比+500円)、優先株式につき所定の配当を実施の予定

(単位: 億円)	連結	当初予想比	前年度比
経常収益	29,000	-	Δ3,006
経常利益	6,100	Δ1,100	Δ2,864
当期純利益	4,400	+1,100	+330

<参考> 3行+再生専門子会社	当初予想比	前年度比	
実質業務純益	8,170	Δ1,285	Δ1,371
与信関係費用	Δ450	+1,900	+1,929
株式等損益	700	+700	Δ1,193
経常利益	4,680	Δ1,380	Δ3,381
当期純利益	3,950	+725	Δ529

本資料における
計数の取扱い
について

3行+再生専門子会社: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行に傘下の再生専門子会社を合算した値

2行+再生専門子会社: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行に傘下の再生専門子会社を合算した値

以上